

福井市公共施設等総合管理計画（概要版）

■ 福井市公共施設等総合管理計画

福井市公共施設等総合管理計画は、本市の公共施設等管理に関する基本的な方針を示した計画です。

道路、河川、公園、学校など施設分野ごとの具体的な維持管理の方針を示した個別施設計画は、当計画及び各省庁のインフラ長寿命化計画を踏まえて、所管所属において策定しています。

● 策定目的

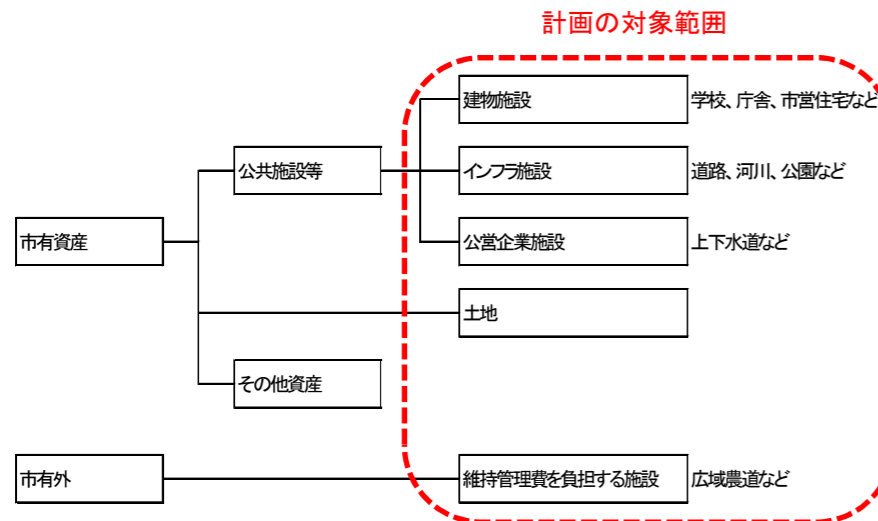
長期的な視点をもって、公共施設等の適正化、適切な維持管理・修繕の実施及び財政負担の軽減・平準化をはかっていきます。

● 計画期間

平成 28 年度～令和 8 年度 11 年間
※令和 4 年 8 月一部改訂

● 計画対象

全ての公共施設等（建物施設、インフラ施設、公営企業施設）・土地・維持管理費を負担する施設



どのような施設？

建物施設	対象施設 396 施設	約 99.4 万㎡
インフラ施設	道路 7,207 路線	約 2,056km
	橋梁 1,782 橋	約 13.1km
	河川 267 本	約 173.5km
	公園（都市公園・農村公園など）	約 560 力所 など
公営企業施設	上水道 配水管延長	約 2,000km
	下水道 下水管延長	約 1,444km
	ガス ガス管延長	約 542 km
土地	福井市	約 1,300 万㎡
	土地開発公社	約 3.3 万㎡
維持管理費を負担する施設	広域農道、漁港、排水機場 など	

■ 現状と課題

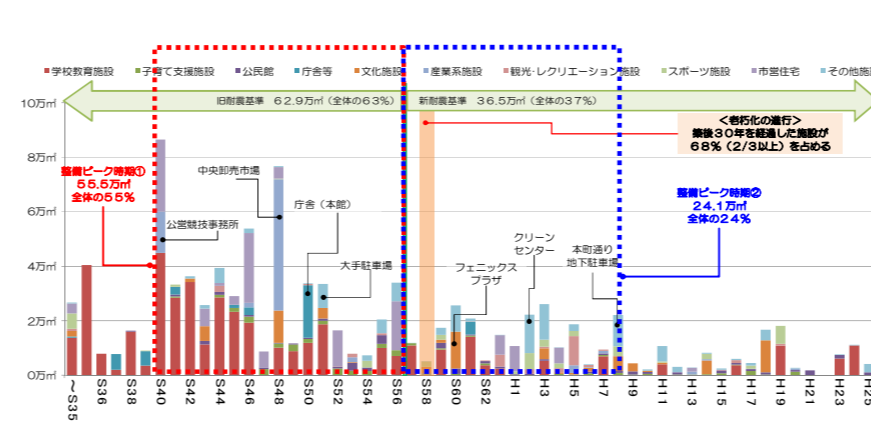
◎ 公共施設等の状況

① 建物施設

これまでの本市の建物施設整備には、2つのピーク（昭和 40 年～56 年、昭和 57 年～平成 8 年）がありました。前半のピークに整備された学校を中心とした施設の多くが今後 10 年以内に更新が必要となってきます。

課題①：建物施設では今後 10 年間で学校などの公共施設の更新時期が集中する。

年度別の施設整備状況



② インフラ施設

道路などのインフラ施設は、安全確保のために既存施設の改修や改良を行うとともに、新規に整備もしています。

課題②：インフラ施設では既存施設の改修や維持管理の計画的な推進が必要となる。

道路（市道認定路線の実延長）



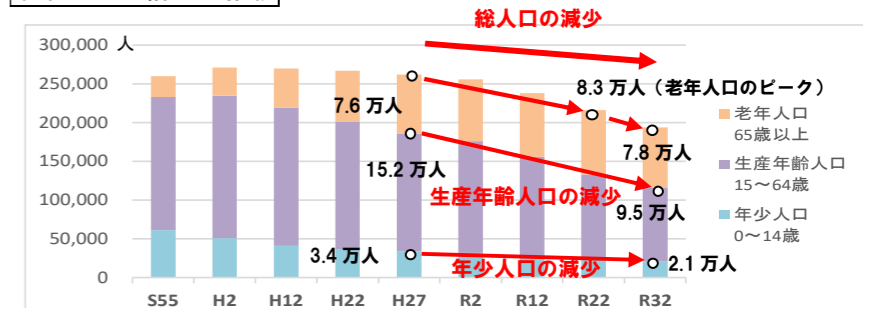
◎ 人口（将来人口）の状況

本市の人口は減少し、令和 32 年には 20 万人を割り込むと推測されるなど、施設の総量が人口に対し多くなっていきます。併せて、高齢化率が高まるため、人口構成に適応した施設が求められます。

さらに、市内各地区において、人口減少や人口構成などの状況は異なるため、その対応も求められます。

課題③：施設の質・量について人口等社会情勢の変化に対応していくことが必要となる。

本市の人口構成の推移



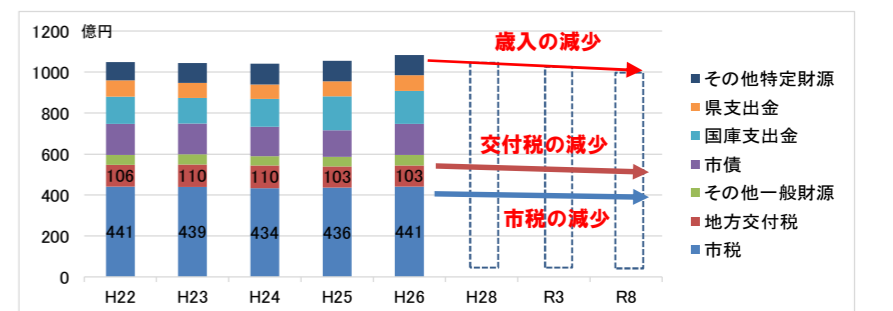
◎ 財政状況

歳入では、合併算定替えの終了による地方交付税の減少、生産年齢人口の減少による市税収入の落ち込みが想定されます。

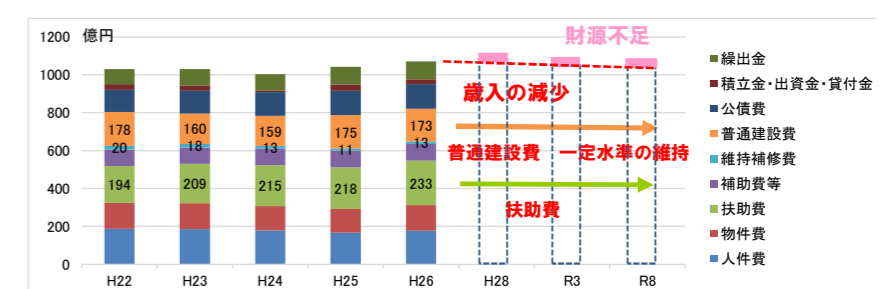
歳出では、歳入が減少する中、施設の更新等に利用できる普通建設費について必要額の確保が求められます。

課題④：財源確保と限られた財源を効率的に使う工夫が必要となる。

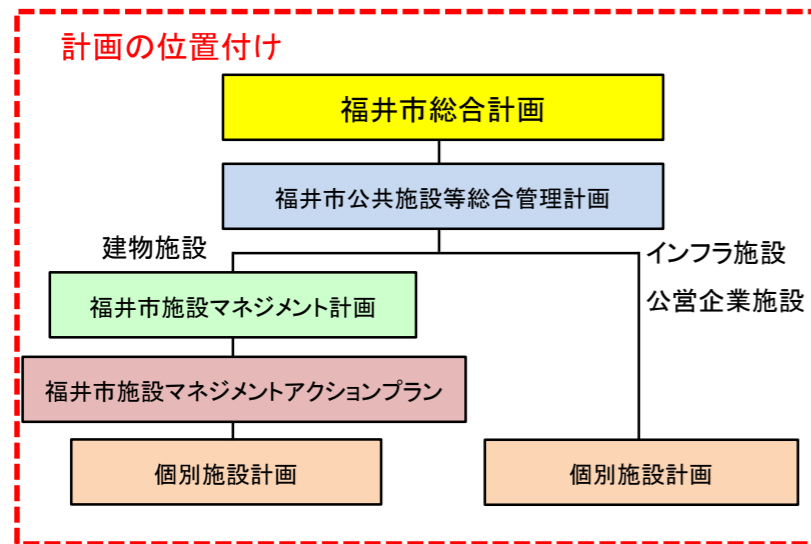
歳入の推移（普通会計決算）



歳出の推移（普通会計決算）

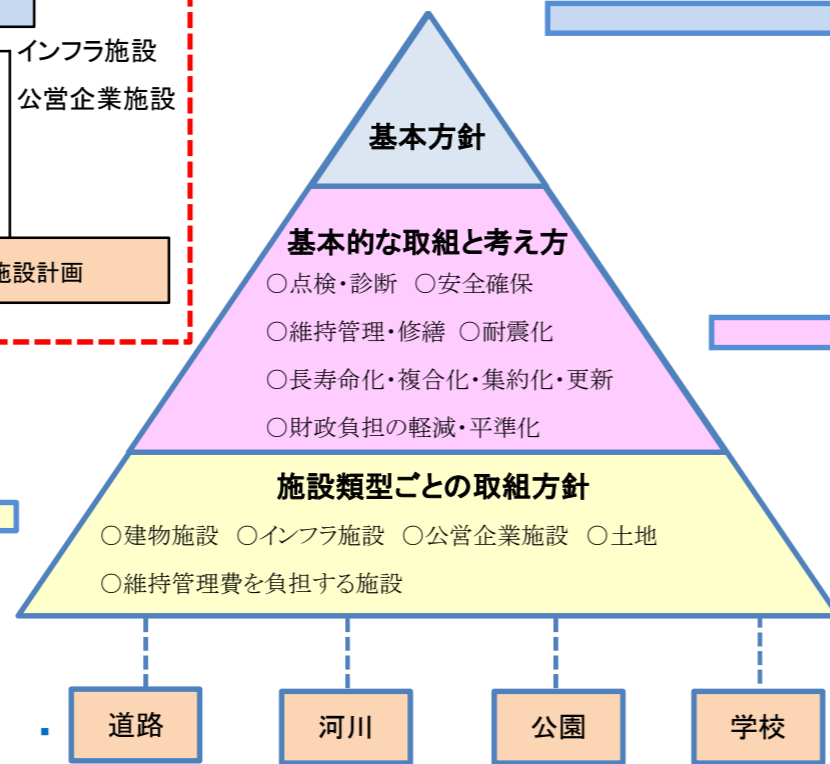


■ 計画体系・位置付け



福井市公共施設等総合管理計画

4つの課題の解決に向けて基本方針等を設定



個別施設計画 . . . 道路 河川 公園 学校

福井市公共施設等総合管理計画、所管省庁のインフラ長寿命化計画を参考に策定しています。

■ 基本方針

基本方針	<ol style="list-style-type: none"> ① 公共施設等の更新や維持管理を計画的かつ効率的に実施します。 ② 地域特性、社会情勢、市民ニーズに対応した公共施設等の更新を進めます。 ③ 市民、民間などと問題を共有し、協働できる仕組みを整えます。 ④ 将来の財政負担を軽減し、市民サービス水準と行財政運営との均衡を目指します。
------	---

■ 基本的な取組と考え方

基本的な取組と考え方	<p>点検・診断の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定点検結果の活用と職員による施設点検の推進 <p>安全確保の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全確保のための改修 <p>維持管理・修繕の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全型の維持管理 ・長期修繕計画の策定 <p>耐震化の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震状況の台帳管理 <p>長寿命化・複合化・集約化・更新の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井市施設マネジメント計画を適用 <p>財政負担の軽減・平準化</p> <p>ユニバーサルデザイン化の推進</p> <p>脱炭素化の推進</p> <p>借地料の縮減</p>
------------	---

■ 施設類型ごとの取組方針

建物施設	
福井市施設マネジメント計画と同一の方針と指標とし、施設総量(総面積)の縮減などによって、将来コストを減らしていきます。	
取組方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設情報の一元化(全体像の把握) 2 機能の複合化と集約化(量の見直し) 3 保全による長寿命化(質の見直し) 4 施設更新コストの平準化(コストの見直し)
<p>将来コスト縮減率 令和32年度 40%</p> <p>※事業推進にあたっては、解体・撤去に活用できる「除却債」、集約・複合化に活用できる「公共施設最適化事業債」、転用に活用できる「地域活性化事業債」など国の有利な財政措置を活用していきます。</p>	

インフラ施設	
市民生活や地域の経済活動を支える基盤施設であることを踏まえ、安全確保を最優先とします。そのため、必要な投資額を確保に努めますが、予防保全や計画的な維持管理によって単位あたりのコストを減らしていきます。	
取組方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 必要な施設の計画的整備 2 予防保全への転換と計画的な維持管理 3 現状の投資額の維持 4 新技術や新制度への対応
<p>※財政状況が厳しい中、年々増加する施設数の増加に対応するために、計画的な更新による整備費の平準化、予防保全によるトータルコストの縮減、新技術を取り入れた効率的な維持管理を行っていきます。</p>	

土地	
未利用地の活用を前提とし、売却可能な土地は積極的に処分していきます。	
取組方針	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規取得の抑制 2 未利用地の積極的な処分 3 民間との連携強化
<p>※毎年度、売却可能な土地について、目標を設定し、売却するなど財源の確保に努めていきます。</p>	
公営企業施設・維持管理費を負担する施設	
<p>【公営企業施設】 インフラ施設の取組方針を基本に、独立採算の視点で事業を推進していきます。</p> <p>【維持管理費を負担する施設】 所有団体と協議し、負担軽減に努めていきます。</p>	